

吉備国際大学
 社会福祉学部研究紀要
 第11号, 55-65, 2006

ソーシャルワーカーに必要なソーシャルスキル—研究の展望—

横山奈緒枝*、田中 共子**

Social Skills in Social Work Practice for the Elderly — Review for Future Research —

Naoe YOKOYAMA*, Tomoko TANAKA**

Abstract

The purpose of this study is to clarify social skills content in social work practices, which are increasingly important in our aging society. To make this clear, we have classified skills using the contours of social work concepts combined with “social skill” theory in psychology.

As a result, we suggest that there are three contents areas for skills in social welfare : interior of the self ; human relations ; and environmental coordination. We believe that human relations are at the core of all these skills. We have come to the conclusion that it is important to draw on these skills on a case-by-case basis, as each case offers clues for the acquire of skills in social work practices. This approach is conducive to defining the function and role of social workers, and to invent skills-programs for students who are learning in the welfare field.

Key words : the elderly, social skills, social work practice.

キーワード：高齢者、ソーシャルスキル、ソーシャルワーク実践

わが国の人口の高齢化は世界に類をみない速度で進展し、高齢化率は19.5%（2004年10月現在）を示し、2015年の団塊の世代が高齢期を迎える頃には26.0%の見込みであり、今後も予測される少子化、人口減少化によって一層の高齢化が推測されている。高齢化による地域格差は、人口の過疎化、過密化現象によって、さらに進んでいる。2004年におけ

る都道府県別高齢化率をみると、もっとも高い地域は島根県で26.7%、もっとも低い埼玉県では15.5%となっている。高齢化率は2025年にはすべての都道府県が20%以上となり、そのうち約6割の28地域では30%以上が見込まれると予想されている¹⁾。このように地域格差を抱えながらも、全国規模で高齢者が量的に拡大することは、高齢者世帯や一人暮らし

* 吉備国際大学社会福祉学部社会福祉学科
 〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町 8
Department of Social Welfare, School of Social Welfare, KIBI International University
 8, Iga-machi, Takahashi-city, Okayama, Japan (716-8508)

** 岡山大学文学部人文学科
 〒700-8530 岡山市津島中三丁目 1-1
Department of Humanities, Faculty of Letters, Okayama University
 3-3, Tsushimanaka, Okayama-city, Okayama, Japan (700-8530)

世帯を増加させることになり、世帯構造に変化をもたらす。ひいては地域における相互関係や地域生活のあり方にも変容をもたらすことが必至であろう。

この背景のなかで、近年の日本における社会福祉概念は大きく変遷をみせている。法の改正を伴わせながらの保健・医療・福祉等関連制度の変化も著しい。公的保障責任関係をいう「措置」から、利用者と事業者との間で直接実施される「契約」への考え方の転換は、これまでの変化全体のなかで大きな柱の1つである。1998年6月に厚生省（現・厚生労働省）社会・援護局から公表された「社会福祉基礎構造改革について（中間まとめ）」では、福祉サービスの利用について利用者の主体性や自己決定権を重視することが盛り込まれた。このため、実践対象である家族、地域の変容を受けながら、調整する業務を担う社会福祉専門職（以下、「ソーシャルワーカー」と示す）には、制度利用を促し、当事者の主体性を大事にした上で業務を遂行することが、一層求められるようになった。

一方で地域に関しては、現代社会の特徴の1つとして、コミュニティの崩壊が語られて久しい。現在は行政主導による地域支援を目指す集いや、NPO活動を代表とする地域独自の自発的活動の萌芽がみられるようになってきた。しかし、たとえば60歳以上の高齢者の地域での身近な近所づきあいをみた場合、以下のような現状が報告されている。「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査（2003）」（内閣府）では、高齢者の近所の人たちとの交流としては、60歳以上の高齢者では「親しく付き合っている」が52.0%、「あいさつする程度」が40.9%、「つきあいはほとんどしていない」が7.1%である。つまり、挨拶程度のつきあいでしかなかったり、ほとんどつきあいがいない人々が約半数を占めていることがわかる。地域における日常の生活の中で、高齢者と他の住民がコミュニケーションを取れないとなると、同じ地域の生活者間での共有体験が減少した

り、相互理解を困難にしていったりする可能性が危惧される。

こうしたなかで、ソーシャルワーカーは、援助を必要とする者に対して、職場の機能に応じて、専門的にサービスや支援を提供する責務を担う。人々を取り巻くさまざまな変化に応じて、個人レベルにおいて、また、家族や地域レベルにおいての支援が求められている。人と人との関わりの希薄化が指摘されている現代社会において、また利用者の自己決定を促すことが重視される流れの中で、ソーシャルワーカーには業務遂行のための対人接触の技術が一層求められるようになってきているといえよう。言い換えるなら、人が他者を支えていくために、対人関係をいかに築いていくかということであり、これは古くて新しい課題ともいえる。

本稿では、急激な時代変化のなかで求められる、ソーシャルワーカーの支援のあり方と関わりの“技術”について、社会心理学で用いられる用語である、“ソーシャルスキル”（対人的技能）の概念を用いて整理して、今後の課題を展望してみたい。そのために、社会福祉領域で用いられる技術や技能の内容を整理し、中でも対人的な技能の部分に焦点を当ててみたい。さらに、ソーシャルスキルの活用例を通じて、ソーシャルスキルの具体的で実用的な把握を試み、今後の福祉領域におけるソーシャルスキル研究に関する課題点を提起したい。

1. 社会福祉領域における技能、技術等をめぐる先行研究

表1は、今までの社会福祉領域における主な技能、技術等に関する研究の言説を抜粋したものである。技術には対人的なものも、その他の例では制度等に関わるものもあるが、ここでは社会心理学領域で対人関係の技術を指す時によく用いられる“ソーシャルスキル”という表現はほとんど用いられていない。これらの中で、何らかの対人の“技術”を

扱った研究として、どのようなものがあるのかを、まず概観していく。以下、広義の技術を対人的技術を意味するソーシャルスキルと区別して単に“スキル”と表していく。

奥田は、社会福祉の専門職性から2つの技能区分をたてた。1つが基本的技能で、概念を把握し、活用に結びつけるための技能、対人関係に関わる技能、専門職従事者としての自己形成のための技能を指す。もう1つは、専門技能で、専門的介入活動を行うために必要な技能、専門的介入活動や援助活動における評価および効果を高めるための技能を意味する。これらをさらに、基本的に体得が必須の技能と、専門的な介入活動の効果を高めるための技能に区分して、体系化を試みている²⁾。

これらをはじめとした「スキル」、すなわち社会福祉領域まで“技術”として捉えられた技能に関する先行研究を集めて、整理、分析しているものに岡本らの報告がある³⁾。そこでは、ソーシャルワークに必要なスキルとその内容について、以下のように述べられている。スキルには「援助関係の構築・促進のためのスキル」「クライアントの状況に対する理解と援助のスキル」「生活支援としての環境へ働きかけるスキル」「対人援助専門職としての活動を支えるスキル」の4点があり、これらのスキルは自らの実践に取り組む姿勢や、その内容を問い直しながらの活動によって、獲得され、磨かれ、生み出される⁴⁾。これは、かなり経験を重視した解釈であり、また獲得観でもあるが、それゆえにあまり明示的なスキル観とはいえない。

現場における社会福祉援助技術の実習教育関連のテキストは多いが、その中でスキルの記述がどのようにみられるかを整理してみよう。テキストにおいては、概ね社会福祉援助技術の体系として「直接援助技術（個別援助技術、集団援助技術）」「間接援助技術（地域援助技術、調査法、計画法、社会福祉経営管理、社会活動法等）」「関連援助技術（ネット

ワークやマネジメント等）」に分類することが行われている。各技術の具体的な内容については、事例を掲載し、事例研究という形で対応技術がまとめられており、考察や評価を掲載する形式（たとえば、川村⁵⁾、深澤⁶⁾）がとられていることが多い。黒木らは、専門援助的人間関係の場を切り取り、ビネット形式で演習問題を掲載し、「個別性」「自己決定」「傾聴」「家族、グループ、組織における機能と力動」「地域社会での支援」「生活ニーズの把握と社会資源」のテーマに沿って、社会福祉実践を促進する技術として、①契約、②介入、③面接、④観察、⑤記録の各技術、⑥スーパービジョンとコンサルテーションの6項目をあげている⁷⁾。これは事例の詳細はよくわかるが、ケースの個別性に流れやすい傾向があり、スキルを体系的に理解したり選択したりする点では物足りなさが残るといえよう。

社会福祉士を養成する4年生大学の現場実習教育においては、近年では「コンピテンシー評価」の導入の有効性が検討されるようになってきた⁸⁾。これは専門職者が獲得すべき力量を細かに示すものである。これは、実習そのものへの準備や計画に関する項目を除き、大きく分けて4つの分野について、学生本人が評価を行うものである。評価は「理解の度合い」と「実践状態」の両面を測るもので、「項目を行わなかった」を含め回答の選択肢として、「理解していないし、実践できない」から「正しく適切に理解し、よく実践している」という、理解と実践の度合いを合わせた5段階尺度が設けられている。この評価項目を用いて、いかに効果的に指導を行うかという目的での研修も行われている。評価項目のなかで「スキル」という表現を用いているものは、「アセスメントスキル」「傾聴スキル」である。しかし、コンピテンシー評価ではソーシャルワーカーの独自性追及のためか、評価項目としてあげられている内容は理念的な性格が強い⁹⁾。理念を掲げて各々ができているか否かをチェックすることは教育

的には重要かもしれないが、前述したような諸制度の変化にさらされている現職者の現実を正確にとらえることなくして、技術指導に結びつけることには無理があろう。

北島らは、ソーシャルワークの構成や目標、倫理等を整理しながら、実践を支えるコミュニケーション理論として、バイステックの原則¹⁰⁾、カウンセリングでの技法、また、シュルマンのコミュニケーション関係、問題解決に関わる27のスキル¹¹⁾、トロント大学の効果的なコミュニケーション・スキルの中の32のバーバルスキル¹²⁾などを示している¹³⁾。そして、それらを面接技法として適切に活用するポイントをあげている。そのポイントとは「関わり技法—焦点を当ててついていく」「場面構成のための技法」「効果的質問」「明確化」「再保証、支持」「情報提供」「助言、提案」「焦点化（解釈、対決、直視）」「自己開示」の9項目が技術として提案されている。これらは面接という場面に絞り込んだスキルと考えられる。しかし、ソーシャルワークは言語的なやりとり以外の対人接触もあり、また面接以外の関係も業務には含まれるが、そうしたスキルはこの範疇には入ってこない。

太田らは、専門や境界といった制限を加えない、広範な活動としての“ジェネラルソーシャルワーク”を支える理論、実践概念を解説している¹⁴⁾。それを“アートとしての対人技法”と表現し、「信頼関係樹立の技法」「支持の技法」「感情表現促進の技法」「自己理解促進の技法」「コミュニケーション技法」を「対集団・組織の技法」としている。そして、それらの技術として「交渉の技法」「観察の技法」「対決の技法」等を示している。扱う範囲が広範なのは利点だが、個々が独立した印象を与え、全体の体系がとらえにくい。

最近では、樋口らが、対人援助職を目指す学生の「ソーシャルスキル」の測定をしたと報告している¹⁵⁾。これは、ソーシャルスキルという用語を用い

た数少ない研究である。大きくは「自己信頼力を高めるスキル」と「自愛力を発揮するスキル」の2つを分類し、前者では素直な自己表現力、ストレスマネジメント力、自己カウンセリング・自己責任力、粘り強い交渉力、プレゼンテーション力をあげ、後者ではカウンセリングスキル、アサーションスキル、他者委任・他者援助スキル、他者受容スキルの因子を提起している。課題として、自己評価式による測定と、非援助者からの評価（他者評価）の併用という測定方法の工夫をあげている。そして、測定した結果に基づき、尺度の妥当性等を確認しながら、自己表現や内面のマネジメントの分析が行われている。これは、カウンセリング的な要素が強いものと思われる。従来の臨床心理で取り上げられてきたソーシャルスキルの内容をソーシャルワークにそのまま持ち込んでいるようにもみえる。つまりソーシャルワークの独自のスタンスやソーシャルスキルについては、改めて問うものではない。この点でソーシャルワークのスキル研究としては限界があるものとなっている。

以上、ソーシャルワーク領域における、いわゆる「スキル」研究を概観して理解できる、その技術観の特徴は次のようにまとめることができよう。1つには用語の多様性で、「スキル」の他に、「技術」「技法」等の表現が用いられている。たとえば、日本社会福祉学会・研究報告資料（1988）ではソーシャルワークの「機能」として具体的対人援助機能／心理社会的援助機能／連絡・調整機能／企画・開発機能／組織化機能／予防的機能／運動的機能／研究・教育的機能の8機能を提起している（岡本ら）。この「機能」をスキルと置換えれば、大枠の分類ではあるが、内容的にはスキルの該当範囲を示しているものとも考えられる。つまり、かなりの範囲を網羅しており、このような“内容の多様性”が特徴の2つ目といえよう。3つ目には、分類枠やアプローチの背景に多角的なもの見方があり、それ

ぞれみている範囲が異なっていることである。ある者は臨床心理の範疇でみており、ある者は現実の経験で触れる現象の範囲をすべて含んでいる。または、独自の福祉観を強調するものであったりする。曖昧な心得や“コツ”といったものを示したのものもある。つまり、技能の示し方にはかなりのバリエーションがある。

さまざまな技能は認められるが、定義や選択基準が曖昧で不明確さが否めない。結果として、技能を

学び取ろうにも、何をどこまで、どう学べばよいのかが見えづらくなり、学習指導上の難しさをもたらすものと考えられる。本稿では、学習へのなめらかなつながりを可能にするものとして、さまざまな対人接触を良好にする学習セッションへの応用や、自閉症や非行少年等への指導プログラムにつなげることのできる、心理学領域で発達してきたソーシャルスキルの概念に注目してみたい。

表1 社会福祉におけるスキル研究の概要

	奥田 (1992)	岡本ら (2004)	黒木ら (2003)	北島ら (2002)	太田ら (2001)	日本社会福祉士 養成校協会(2004)
研究の特徴	技能を2つの段階に区分し、体系化	日本のスキル研究の課題を検討し、ミクロ、マクロレベルの課題を整理	専門職研修での使用を前提に、事例(ビネット形式)で表示し、テーマに沿って、実践を促進する技術として提起	面接技法を適切に活用するポイントとしてのスキルの表示	ジェネラルソーシャルワークを支える理論、実践概念を解説。	社会福祉の実習教育のなかでの実施。コンピテンシー評価制度の観点から、学生自身が達成度を返答する形式。
スキルの構成	基本的技能と専門技能	援助関係の構築・促進、クライアントへの理解と援助、環境へ働きかける、対人援助専門職としての活動を支える等4側面を言及	個別性、自己決定、傾聴、家族、グループ、組織における機能と力動、地域社会での支援生活ニーズの把握と社会資源を6項目解説	関わりの技法として9項目の技術を提案	アートとしての対人技法と対集団・組織の技法としての技能の表示。	実習そのものへの準備や計画を除くと、基本的・社会的能力、ソーシャルワークコンピテンシー、実践プロセス、書く・話す・聴く・観察する技能の4分類。
スキルの内容	前者は概念を把握し、活用に結びつけるための技能、関係関連、自己形成、後者には介入活動、その評価、効果を高める技能等	明確にスキルとして表示はないが受け手志向のコミュニケーションの把握、面接場面、環境調整等の工夫を提起	契約、介入、面接、観察、記録の各技術、スーパービジョンとコンサルテーション	焦点を当てていく、場面構成のための技法、効果的質問、明確化、再保証、支持、情報提供、助言、提案、焦点化、自己開示	信頼関係樹立の技法、支持の技法、感情表現促進の技法、自己理解促進の技法、コミュニケーション技法、交渉の技法、観察の技法、対決の技法	礼儀や話し方等の6項目、実践力や責任等の7項目、事実把握やアセスメントスキル等の9項目、記録やコミュニケーション力などの9項目。実習そのものの関連項目を含めると46項目。
指摘する課題	技能を洗練させ、高度化するための工夫	実践に取り組む姿勢やその内容を問い直しながらの活動の重要性	学ぶ側の事例活用と手順。考察や評価までの一連の流れ	さまざまな実践を支えるコミュニケーション理論を基礎とするスキル検討	実践における対人援助を「アート」として明示。関係調整の課題	コンピテンシー評価の観点から、項目ごとに6段階の尺度で測定するなかで、専門職の特性もまた明確化できると提案。

2. 社会福祉領域におけるソーシャルスキル

(1) ソーシャルスキル概念

改めて詳しくいうと、ソーシャルスキルは、臨床心理学および社会心理学の分野において取り上げられてきた考え方である。ソーシャルスキルの“ソーシャル”は社会的という意味であり、これは“対人的”と同じ意味とされる¹⁶⁾。ソーシャルスキルの定義は、社会心理の領域では多様であるといわれる¹⁷⁾。しかし、一般的には個人と個人の関係や相互作用、あるいは個人と集団との関係や相互作用に関連したことを意味し、ここでは、その定義として、「他者との関係や相互作用のために使われる技能」、「相互作用をする人びとの目的を実現するために効果のある社会的行動」¹⁸⁾と理解したい。

ソーシャルスキルは、基本的に学習可能な行動として、外見的に明らかな行動、およびそれと関連する認知を中心に捉えられている。「ソーシャルスキル・トレーニング（以下 SST）」という学習形態を使って、適切な行動レパートリーの獲得が可能になるという現実的、応用的な側面を持っている¹⁹⁾。本研究はこの特徴を教育的利点にとらえ、“ソーシャルスキル”の概念を用いて社会福祉領域におけるソーシャルワーカーの支援の技能について展望することを目的としている。ソーシャルスキルに着目するのは、明示的に評価でき、認知や行動の整理が付きやすいという特徴を、その理由とするものである。

(2) 社会福祉関連領域でのソーシャルスキル実践

ソーシャルスキルは社会福祉領域の技術論としてはあまり取り上げられないが、社会福祉に関連する領域で行われてきたソーシャルスキルについての研究や実践例は多い。

実践研究として、教育場面における応用が多く試みられている。たとえば、非行少年を対象に、親和動機との関連から更生のための指導方法を検討した

もの²⁰⁾、自閉症の子どもを対象に、電車とバスを利用する移動スキルの習得を試みたもの²¹⁾などがある。いわば、ソーシャルスキルの欠損がみられる人々を対象にした、欠損スキルの補充という意味での教育訓練的な試みが盛んに発表されているのである。

障害者への支援に関する研究もみられる。アメリカでは知的障害者への心理学領域からの実践として、ソーシャルスキルは多様に用いられているが、日本のソーシャルスキルの論文は障害児教育の分野で多少見られるだけという²²⁾。廣瀬は、この背景に、アメリカは自己主張抜きでは暮らしていけない風土にあり、障害者もソーシャルスキルを高めることによって自立できるという考えがあることを指摘している。日本では、学習障害児を対象に、攻撃的行動や引っ込み思案の行動という不適切な行動の改善を試みたもの²³⁾の他、地域生活を円滑に進めるための精神障害者のためのソーシャルスキル研究²⁴⁾をはじめとする、精神障害者を対象とした、ソーシャルスキル学習プログラムが検討されてきている。

医療場面でも、ソーシャルワーカーが利用者を対象にソーシャルスキルの臨床的な適用を試みた例がある。とくに医療行為として保険点数に数えられ、「治療行為」として認識されている、統合失調症患者のための「生活技能訓練」が知られている。

看護領域における研究では、看護者や看護学生を対象に調査が行われ、看護場面における治療的コミュニケーションと対人技能としての「看護における社会的スキル尺度」の作成が試みられている²⁵⁾。岡堂は、患者とのコミュニケーションの崩壊や障害を招く要因を検討し、問いかけの仕方や繰り返し、自己開示などの看護者の適切なコミュニケーション行動のとり方を提起している²⁶⁾。これは実質的にソーシャルワークスキルを示唆する情報といえるだろう。

高齢者への介護領域では、長嶋が、高齢期の人間

関係の1例として、施設職員対高齢者の関係を取りあげている²⁷⁾。彼は、個別にその高齢者のペースに合わせて接することが重要であると述べている。同様に、塚野は、福祉現場における利用者主体の援助の実現のために、表情や身振りといった非言語的な要素も活用して、その人に合ったコミュニケーション方法を工夫して、意思や希望をくみ取り確認することをあげている²⁸⁾。秋山によれば、臨床場面のコミュニケーションは、当事者の葛藤や悩み、その他さまざまな適応上の問題をやりとりするものだという²⁹⁾。看護・介護等の場面では、援助の対象者に合わせたコミュニケーションが求められている。すなわち援助者側に対する適切な対応のためのソーシャルスキルが重要と解釈できよう。

要介護高齢者以外では、地域生活をする一般の高齢者との交流に必要なソーシャルスキルの把握を目的に、下村らが関連文献・資料を整理し、その特徴を分析している³⁰⁾。これによると、高齢期には老化に伴い、難聴等のように身体能力の低下が心理的に影響し、他者とのコミュニケーションの成立に困難さが生じる。この高齢期のコミュニケーションに関する関連文献・資料のなかでは、専門用語として「ソーシャルスキル」を用いたものはほとんど見つからず、コミュニケーションの技術や対人関係上のコツのような概念でまとめられたものが多かったという。「ソーシャルスキル」という用語を用いているものでも、その内容の大半は介護上の技術に留まっていた。また、これらの関連文献は解説書等がほとんどで、研究書は乏しいと結論づけている。さらに、これら関連文献・資料が対象とする高齢者の特徴は、高齢者一般、要介護高齢者、認知症高齢者の3つに分類され、とくに、要介護高齢者と痴呆性高齢者を対象とした、介護ニーズに関する内容が大半を占めていたという。このような特徴によって、結果的に、保護的な立場による“補償系のスキル”が多く示されたと解釈されている。さらに、それら

で語られているソーシャルスキルは、職業的立場を通じて語られる、経験論に基づいた“コツ”が大半であり、学術的な根拠が乏しいとの指摘もされている。すなわち、地域生活における一般的なつきあいや、高齢者との多様な関わりについての学術的な方法論を用いたソーシャルスキルに関する研究は不足しているといえる。

このように概観してみると、社会福祉領域と隣接した各種の領域で、対象者へのソーシャルスキルの研究や実践は行われてはいるが、それがソーシャルワーカーの技術論の形式にはまだ結びついていないということが指摘できる。また、それらにおけるソーシャルスキルという概念の用い方は、対象者を医療モデルの範疇で捉えたものである。すなわち、欠損があり、問題が起きているので、それを治療するというスタンスである。これはスキルの補完を通じて生活力を向上させるという生活モデルとしてのアプローチといってもよいかもしれない。しかし、社会福祉領域の専門職者へは、ソーシャルスキルをより教育モデル的に用いて、つまり、能力のさらなる向上として教育訓練を行うために利用して、職能を高めるといった使い方がふさわしいように思われる。つまり、コミュニケーション能力や対人関係をより良好に維持したり、関わりを深めるための技能として、活用されることが重要であろう。

(3) 異文化適応へのソーシャルスキル実践

対象者の範疇を広げて、異文化適応へのソーシャルスキルによるアプローチもみられる。田中は、ある文化圏における対人関係の技能があれば、異文化適応に有利であるという考え方を文化適応のソーシャルスキルモデルとして表現している³¹⁾。そして、在日留学生が日本人との対人関係を形成する上での困難さをとらえ、適応促進につながると思われるソーシャルスキルを抽出した³²⁾。このようなアプローチは、単なる問題解決だけでなく、意思疎通の

困難さから生じるような具体的な問題を予防するのにも効果が期待でき、カルチャーショックへのもっとも直接的で効果的な対策であるという³³⁾。特有の文化を受け入れ、円滑な対人関係のために必要なソーシャルスキルを身につけることは、異文化適応にとって有効な手段と考えられている。

現代社会において、ソーシャルワーク業務には、増大する高齢者層や、加齢化の進む障害者等への支援が含まれる。これらの対象者は、同じ国で生活していても、時空間を軸として、または障害によって、異なる文化の経験者という側面を持っている。留学生と同様に、ソーシャルワーカーと支援の対象者との間にコミュニケーションが維持されることは重要であろう。ソーシャルスキルによって、関わりやすさを高めたり、特有性を受け入れることは、異質さや考え方の相違による誤解を解き、また、これを予防するために着目に値するアプローチといえるだろう。

3. 社会福祉の固有性とソーシャルスキル

社会福祉領域の技能に関する研究の幅広さは、ソーシャルワーカーの持つ職務の特質に起因するものと考えられる。ソーシャルワーカーの定義³⁴⁾は国際的に次のように示され、そこにこの幅広さをうかがい知ることができる。

「ソーシャルワーク専門職は、ウェルビーイングの状態を高めることを目指す。そのために、人々のエンパワメントを促し、人々を抑圧から解放するために、人間関係における問題解決を図り、社会の変革を進めることにある。ソーシャルワークは人間の行動と社会システムに関する理論を利用して、人々がその環境と相互に影響し合う接点に介入する。人権と社会公正の原理は、ソーシャルワークが拠り所とする基盤である（モンリオール大会採択・国際ソーシャルワーカー連盟等2000年著者が下線を挿入）」

定義によれば、ソーシャルワークは人々の個人的内面のみならず、その人間関係、外的環境等を広範に視野に入れた職務遂行を理想とする、広範で総合的な職務なのである。

ソーシャルワーカーの定義でいう“潜在能力と可能性”を引き出していくというエンパワメントや、環境と相互に影響し合う接点への介入の具体的な形は概してみえにくい。その理由は、実践レベルの具体的職務には地域性や個別性が伴い、実際にきわめて多様であるから、また社会資源の種類に応じてかなりの複雑さを包含しているからである。

このためか、社会福祉専門職者の養成や研修においては事例的検討を通して、職務の流れや課題を述べることは珍しくはないが、技術を標準化したり構造化したりする動きには難しさが伴いがちである。ゆえに、技術修得のための詳細なスキル研究、いわば社会福祉におけるスキル研究はあまりみられないのが現状である。この点については、岡本らが問題視している³⁵⁾。彼らは「スキルについてはアメリカを中心に教育、研究、実践においてより一層重要度を増してきている。しかし、わが国ではほとんど手つかずの領域に等しく社会福祉の専門職をめぐる厳しい動向を考えればスキル研究が急がれる」と述べている。

社会福祉領域におけるスキル研究という視点の未発達さは、ソーシャルワークの専門性、固有性が見えにくいという要因を背景にしているように思われる。この「見えにくさ」については①生活保護や児童福祉、老人福祉など対象領域が広範に拡散、②ソーシャルワーク適用の多次元性、③ソーシャルワーク技術の非純粋性、④ソーシャルワークが基礎とする学問の多様性、学際性、⑤専門職業性の濃淡にかかわる拡散性という5点などが指摘されている³⁶⁾。このような“見えにくさ”のために専門性が曖昧になりがちであることは従来より指摘のあるところである。そこから脱却し、専門性を深めるため

にソーシャルスキル概念を用いた対人援助技術の整理を端緒として試みることは少なからぬ意味がある。少なくとも、こうした混沌からの突破口となることが期待される。

4. ソーシャルワークにおけるソーシャルスキルのもつ可能性

前述したように、現在のソーシャルワークにおけるスキルは、用語として“スキル”の他に、技能や技術などがあり、多岐にわたっていることが理解できた。これらの内容は「自己（関連）」「対人関係」「環境調整」の3項目に大きく分けられよう。この3項目にわたりさまざまな「専門知識・技能」が広がっていると考えられ、それが“スキル”としてとらえられていると解釈できる。

このなかで社会福祉に関わる職務においては、「対人」という相手との関係がなければ制度は活用できないものであることを考えると、「対人関係」は基本であり、人との関わりを作ることを出発点として重視すべきものであろう。この意味でソーシャルワークのスキル研究のなかで、対人関係に関するスキルは中核的なスキルといってよいであろう。このスキルのレパートリーについて、実践現場での文脈を基盤としながら、使用の仕方を分類することがまずは基礎的な作業として急がれる。また、スキルの基礎的内容の整理の先に、連鎖的な事象や、応用的適用への具体的な研究展開が可能になるだろう。これらのスキル獲得によって、幅をもった対応が可能になれば、生活歴や年齢などで異質な側面を持つ対象者に対して相手をもより柔軟にとらえなおし、

正しく理解するきっかけをもたらすことができるようになることが期待される。そして、相手との関わりをもより豊かに発展させる足がかりにもなっていくだろう。

具体性を帯びながら認知や行動と結びつけてスキルを表現していくことができれば、職務の技能や技術を向上させる直接的な手がかりとなる。柔軟で、弾力のある関係を人との間に築いていくために、スキルを整理し直すことが、一方ではソーシャルワーカーの果たす機能と役割を明確なものとする一助ともなろう。現場における実践の形に即して、自己に関わるレベルや場に働きかけるレベル等での様々なスキルを具体的にとらえていけば、スキルという形で専門性をとらえていくことにもつながる。

行動の習得には体験学習が有効であり、ソーシャルスキルは明示的な学習プログラムを導きやすい。対人関係に必要なソーシャルスキルに関する研究を進めていくことは、支援の手法を、より価値のある技術に高める可能性を持っており、その技術の明示性が十分整えば、後進養成の指導のあり方もより確実なものへと前進させることになるだろう。

ソーシャルワーカーは、個人に対して、他者関係において、または広範な環境をまき込んでと、さまざまな次元で対象者に近しく、生活全般にわたる困難や要望を把握する存在である。ソーシャルワーカーとの接触を介して、支援の対象者が自身の生活困難を解決させ、また、その他の人々や、制度、環境等との関係を前進させていくなれば、ソーシャルワーカーの職務がより社会的な評価を高める可能性にもつながるのではないだろうか。

引用文献及び注

- 1) 内閣府（2005）平成17年版高齢社会白書
- 2) 奥田いさよ（1992）社会福祉専門職性の研究、初版、川島書店、東京：220－222

- 3) 岡本民夫・平塚良子編著 (2004) ソーシャルワークの技能、初版、ミネルヴァ書房、東京：115-131
- 4) 岡本らは、ソーシャルワークスキルの定義として次のように表現している。「クライアントの生活・人生における価値の実現に向けて、ソーシャルワーカーの自己の感覚・直感、生活・人生における経験、教育・訓練による学習経験・専門職としての実践経験などの経験地(実践知)を呼び覚まし、科学知識体系を選択的・効果的・創造的に用いることのできる実践能力の総体(コンピテンス)を通して具現される熟練した技(わざ)をいう。換言すれば、スキルは、ソーシャルワーカーの事象の認知・認識能力、価値実現に向けての援助行為への変換推進能力とかなる実践能力(コンピテンス)が、ソーシャルワーカーをして具体的援助行為に示される熟練した統合的一体的技術表現である。それはソーシャルワーカーの全体構造のなかに位置する。」(前掲書3) 10-11)
- 5) 川村匡由他 (2003) 社会福祉援助技術、初版、ミネルヴァ書房、東京
- 6) 深澤里子他 (2002) 社会福祉援助技術論、初版、光生館、東京
- 7) 黒木保博他編著 (2003) 社会福祉士養成テキストブック社会福祉援助技術演習、初版、ミネルヴァ書房、東京
- 8) 日本社会福祉士養成校協会 (2004) 社会福祉士専門職教育における現場実習教育に関する研究
- 9) 橋本勇人他 (2005) 高齢者福祉領域における社会福祉援助技術現場実習の内容と学び—学生調査と施設調査の比較—、吉備国際大学保健福祉研究所研究紀要、第6号：59-67
- 10) 北島英治他編 (2002) ソーシャルワーク実践の基礎理論、初版、有斐閣、東京：275
- 11) シュルマンのスキルについては岡本らが詳細を整理している(岡本民夫・平塚良子編著 (2004) ソーシャルワークの技能、初版、ミネルヴァ書房、東京：38-51)。
援助過程ごとに分類され、開始段階で4項目(目的を明確にする、役割を明確にする等)、実施段階の19項目(面接と面接との間の情報を把握する、一般的なことから具体的なことへと進める等)、終結・移行段階の4項目(終結を伝える、終結についての感情を共有する等)の計27項目。このシュルマンのスキルは1981年に示されたがその後、1984年、1992年にも細分化されたスキルを示した。
- 12) ここで示されているように、バーバルスキルやノンバーバルとして分類し、前者では声の強弱やトーン、話し方などのスキル、後者では目線や身振りなどのスキルの特性をまとめているものもある。
- 13) スキルという表現ではないが、古典的な専門職者の技術としてF・P・バイステックの援助関係を形成する諸原則があり、社会福祉援助技術に関係する講義では必ずといっていいほど触れられる。それは次の7原則である。「クライアントを個人として捉える」「クライアントの感情表現を大切に」「援助者は自分の感情を自覚して吟味する」「受けとめる」「クライアントを一方向的に非難しない」「クライアントの自己決定を促して尊重する」「秘密を保持して信頼感を醸成する」(F・P・バイステック 尾崎新他訳 (1996) ケースワークの原則—援助関係を形成する技法—、初版、誠信書房、東京)
- 14) 太田義弘他編著 (2001) ジェネラル・ソーシャルワーク、初版、光生館、東京：115-154
- 15) 樋口倫子 (2004) 対人援助職を目指す学生のソーシャルスキル測定の試み、日本保健医療行動科学学会年報 Vol. 19：195-216
- 16) 小林重雄 (2001) 講座臨床心理学 総説臨床心理学、初版、コレール社、東京：4-21
- 17) 和泉鉄平、大坊郁夫 (1998) 社会的スキルと自己主張に関する研究の課題と展望(1)、北星学園大学大学院論集、第一号：24
- 18) 前掲書16) 4-21
- 19) 下村文子・吉田薫・横山奈緒枝・細川つや子・田中共子 (2005) 高齢者との交流に必要なソーシャルスキル：研究課題の展望、岡山大学大学院文化科学研究科紀要、第19号：191-206
- 20) 磯野美良・堀江健太郎・前田健一 (2004) 非行少年と一般少年における社会的スキルと親和動機の関係、カウンセリング研究、37、1：15-22
- 21) 渡部匡隆 (2002) 自閉症児への移動スキルの形成と地域の人々のかかわり、行動療法研究、28、2：83-95
- 22) 廣瀬貴一 (1994) 知的障害を持つ人達のソーシャルスキルとその訓練について、リハビリテーション研究、日本障害者リハビリテーション協会、第81号：34-37
- 23) 佐藤容子 (2003) 仲間から拒否される学習障害児への社会的スキル訓練、行動療法研究28、2：111-121

- 24) 安西信雄・池淵恵美 (2004) 精神障害者の地域ケアの中での社会生活技能訓練、行動療法研究、第30巻第1号：11-22
- 25) 千葉京子・相川充 (2004) 看護における社会的スキル尺度の構成、看護研究、33：53-62
- 26) 岡堂哲雄 (1997) 現代のエスプリ別冊 看護と介護の人間関係、至文堂：72-73
- 27) 長嶋紀一 (1990) 老年心理学、新版、建帛社、東京：166-167
- 28) 塚野洲一編 (2002) みるよむ生涯発達心理学-バリアフリー時代の課題と援助-、初版、北大路書房、東京：212
- 29) 秋山俊夫 (2002) 臨床場面におけるコミュニケーション、大島真・秋山博介 (編)、現代のエスプリ、コミュニケーション学 現代コミュニティにおけるコンセンサスの可能性：133-140
- 30) 下村文子・吉田薫・横山奈緒枝・細川つや子・田中共子 (2005) 高齢者との交流に必要なソーシャルスキル：研究課題の展望、岡山大学大学院文化科学研究科紀要、第19号：191-206
- 31) 田中共子 (1990) 異文化間におけるコミュニケーションの能力と適応-ソーシャル・スキル研究の動向-、広島大学留学生日本語教育、第3号：19-31
- 32) 田中共子・藤原武弘 (1992) 在日留学生の対人行動上の困難-異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討-、社会心理学研究、第7巻第2号：92-101
- 33) Furnham, A., and bochner, S. (1986) Culture shock. London : Methuen and Co. Ltd.
- 34) ソーシャルワーカーの定義については他に次のようなものがある。「福祉倫理に基づき、専門的な知識と技術をもって、社会福祉援助を行う専門職を指す。ソーシャルワーカーは幾つかの専門領域をもつが、国家資格が定められている分野とそうでない分野がある。いずれにしても社会福祉分野での指導的社会福祉従事者の役割を担っている。ソーシャルワーカーの活躍する領域によっては、対象別に特化したスペシフィック・ソーシャルワーカーと統括的なジェネリック・ソーシャルワーカーの2つのタイプが存在する。また分野に、MSW、PSW、司法SW、学校SWなどの区分も可能である。」(京極高宣 (2000) 社会福祉学小辞典、第二版、ミネルヴァ書房、東京)
「ソーシャルワーカーの実践者であり、社会福祉専門職の総称。ソーシャルワークの価値、知識、技術を統合して実践に向かうとされる。実践の場は広範にわたっており、また職種も多様であるが社会福祉の担い手としてソーシャルワークの業務を遂行している人も多い。ソーシャルワーカーの仕事とはクライアントの主体性を尊重し、クライアント自らが問題解決していけるように側面的援助する点に特徴がある。」(山縣文治 (2000) 社会福祉用語辞典、初版、ミネルヴァ書房、東京)
- 35) 前掲書3) 4
- 36) 岡田藤太郎 (1973) 社会福祉とソーシャルワーカー-ソーシャルワークの探求、初版、ルガル、東京：158-164